

平成20年12月期 中間決算短信（非連結）

平成20年 8月14日

上場会社名 **ピリングシステム株式会社** 上場取引所 **東京証券取引所（マザーズ）**
 コード番号 **3623** URL <http://www.billingjapan.co.jp>
 代表者（役職名） **代表取締役**（氏名） **江田 敏彦**
 問合せ先責任者（役職名） **取締役業務管理部長**（氏名） **住原 智彦** TEL (03) 5405 - 8671
 半期報告書提出予定日 **平成20年 9月24日**

（百万円未満切捨て）

1. 20年6月中間期の業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	358	21.0	81	28.9	68	10.0	57	6.4
19年6月中間期	295	-	63	-	62	-	61	-
19年12月期	628	-	105	-	102	-	101	-

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	3,996	58	3,972	32
19年6月中間期	5,038	00	-	-
19年12月期	8,103	87	-	-

（参考） 持分法投資損益 20年6月中間期 1百万円 19年6月中間期 1百万円 19年12月期 3百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	1,286	1,081	84.1	69,738 52
19年6月中間期	828	678	81.9	53,872 17
19年12月期	880	748	85.0	56,668 24

（参考） 自己資本 20年6月中間期 1,081百万円 19年6月中間期 678百万円 19年12月期 748百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	69	32	268	807
19年6月中間期	146	26	105	664
19年12月期	106	33	129	642

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	- -	- -	0 00
20年12月期	- -	- -	0 00
20年12月期（予想）	- -	- -	0 00

3. 20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,013	61.2	218	107.3	204	100.0	203	101.0	13,749	22

（注）上記予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際はこれら予想数値と異なる場合がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4.その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 以外の変更	有 無
------------------------	--------

(注)詳細は、13ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

- (2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20年6月中間期	15,503株	19年6月中間期	12,603株	19年12月期	13,203株
期末自己株式数	20年6月中間期	-株	19年6月中間期	-株	19年12月期	-株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰する中、企業収益の悪化、個人消費の伸び悩み等もあり、景気の減速感が顕著になりつつあります。

こうした状況の中、業務受託事業については、主にオンライン証券、外為証拠金取引業者向けに提供しているクイック入金サービスが81,279千円(前年同期比51.1%増) 主に物販会社に提供している収納代行サービスが161,177千円(同20.9%増)、ファイナンスサービスが8,860千円(同14.7%増)、その他サービスと合わせて286,598千円(同26.5%増)となりました。

コンサルティング事業では、携帯決済端末を使った収納代行サービスに関わる初期売上等があり、合計で71,429千円(同2.9%増)となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は358,027千円(同21.0%増)、営業利益は81,654千円(同28.9%増)、経常利益は68,557千円(同10.0%増)となり、中間純利益は関係会社株式評価損10,196千円の計上により57,885千円(同6.4%減)となりました。

当期の見通し

当中間会計期間における業績は、6月に売上を予定していた案件が第3四半期にずれ込んだため、売上高は平成20年2月14日に発表いたしました期初計画を下回ったものの、利益率の高いクイック入金サービスが好調に推移したため、利益面においては計画を上回る結果となりました。下半期におきましては、当中間会計期間にサービス提供を開始したいくつかの大型案件が本格稼働することもあり、業務受託事業のうち、収納代行サービス、ファイナンスサービスを主体に業績が進捗する見込みですが、通期の見通しといたしまして現時点では平成20年2月14日公表のとおり、売上高1,013百万円(前期比61.2%増) 営業利益218百万円(同107.3%増) 経常利益204百万円(同100.0%増) 当期純利益203百万円(同101.0%増)と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産

流動資産は前事業年度末と比較して49.7%増加の1,190,839千円となりました。これは主として業績の伸長による中間純利益の計上及び増資等により現金及び預金が165,722千円増加したこと、ファイナンスサービスにおける立替金が221,745千円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比較して12.7%増加の95,424千円となりました。これは主としてファイナンス事業に係る長期前払費用、ジーコンシャス株の株式取得等により投資その他の資産が8,620千円増加したことによります。

流動負債は前事業年度末と比較して68.7%増加の194,258千円となりました。これは主として業績の伸長による預り金が121,787千円増加したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比較して35.0%減少の10,849千円となりました。これは約定返済により長期借入金が5,831千円減少したことによるものです。

純資産は前事業年度末と比較して44.5%増加の1,081,156千円となりました。これは主として中間純利益の計上及び増資等による資本金137,540千円及び資本準備金137,540千円の増加によるものです。

キャッシュフロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、税引前中間純利益58,360千円、売上債権の減少額48,715千円、減価償却費9,912千円、当中間会計期間に実施した公募増資等による株式発行による収入273,841千円等による増加、仕入債務の減少額54,148千円等による減少があり、前年同期に比べて143,235千円増加し、807,852千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前中間純利益58,360千円を計上したことに加え、売上債権の減少額48,715千円、決済業務受託に伴う預り金の増加額121,787千円ありましたが、ファイナンスサービスに伴う立替金の増加額221,745千円等による減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローは、69,945千円の減少(前年同期は146,385千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

決済業務受託に関わるセキュリティ及びシステムの増強に伴いハードウェアの取得による支出として2,044千円、適時開示に関する業務の効率化のためソフトウェアの取得及びシステム開発による支出として10,000千円、ファイナンス事業に係る長期前払費用の支出として6,300千円、ジーコンシャス(株)との事業提携のため投資有価証券の支出として9,000千円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、32,341千円の減少(前年同期は26,990千円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

運転資金の借入金を返済したことによる減少が5,831千円となり、株式公開に関連した公募増資及び第三者割当増資により、273,841千円増加したため、財務活動によるキャッシュ・フローは、268,010千円の増加(前年同期は105,494千円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率(%)	85.7	85.0	84.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	227.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	56.0	25.1	29.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.5	101.0	152.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、繰越欠損金があるためこれまで配当を行っておりません。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けておりますが、現状は安定的利益の計上による繰越欠損金の解消に努めている段階であり、当面は配当を行うことができません。

繰越欠損金解消後の利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしもそのようなリスク要因とは考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。これらリスクの発生可能性について十分に認識をした上で、発生の回避及び発生時の対応に努めてまいります。本項については、本株式に対する投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。なお、文中における将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断しております。

1. 事業を取り巻く経営環境について

(1) 株式市況、外為市況等の変動について

当社は、オンライン証券会社、外為・金融先物取引会社に対して、個人投資家の銀行口座から証拠金口座への資金移動をサポートするクイック入金サービスを提供しております。本サービスによる売上は、株式、外為等市況の変動幅が大きい程取引件数が増加する傾向にありますが、市況変動幅が小さくなった等の理由により取引件数が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合と参入障壁について

当社の提供する資金回収支援業務のうち、クイック入金サービスについては金融機関とのシステム連携のノウハウ等専門性を要求されるため、参入障壁が高いものと認識しておりますが、その一方で、EC事業者の運営する仮想店舗での物販に伴うクレジットカード、コンビニエンスストア店頭払い等の収納代行サービスは参入障壁は必ずしも高いものではないと認識しております。これら資金回収業務のうち収納代行サービスについては、新規参入による競争の激化により低価格競争を余儀なくされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の事業体制について

(1) 代表取締役社長への依存について

当社の事業の主要推進者は、代表取締役社長の江田敏彦であり、当社のビジネスモデルの開発、事業の推進において重要な役割を担っております。当社では組織的運営、幹部の育成を進めておりますが、今後何らかの理由により江田敏彦の業務継続が困難となった場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は平成20年8月14日現在、役員従業員数合計が25名で、このうち取締役4名(うち非常勤取締役1名)、監査役3名(うち非常勤監査役2名)と小規模な組織であり、内部管理体制や業務執行体制も組織規模に応じたものとなっております。そのため、もし役員または従業員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

(3) 営業体制について

当社の現状の規模では直接顧客企業への営業展開を行うことには限界があるため、顧客開拓等については、(株)大塚商会、(株)SFCGのグループ会社など、事業上のアライアンス先の営業に協力を得ております。このため、アライアンス先の事業戦略が変更されたり、アライアンス先が計画通りの販売先数、決済取次件数を達成できない等の事情が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が直接営業を行った既存の顧客に対しては、追加サービスを提供することにより売上の拡大を図っておりますが、既存顧客に対して当社が想定する新たなサービスを提供することができなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4)ファイナンスサービスについて

当社は平成20年4月よりファイナンス事業部を設置し、(株)SFCGグループ等事業者金融と連携した、ファイナンスサービスの取組を図っております。しかしながら当社の提携する事業者金融が融資先数、融資残高を計画通り拡大できなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、ファイナンスサービス一環として当社顧客の売掛債権を見合いとした前払サービスの提供を平成20年4月より開始しております。かかる業務の実施に当たっては売掛債権収納業務を通じた信用状況の動的管理によりリスクの低減を図っておりますが、回収が困難になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5)収納代行委託先について

当社は収納代行サービスを提供するにあたり、当社関連会社のトランスファーネット(株)(当社が49.4%、(株)エヌ・ティ・ティ・データが50.6%出資)に業務委託をしております。(株)エヌ・ティ・ティ・データの経営方針の変更等により当社が収納代行の委託ができなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6)人材の確保について

当社は市場のニーズに合った良質のサービスを提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してまいりました。当社は、今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の拡充を図って参る所存ですが、人員の増強、組織の整備に適切かつ十分な対応ができなかった場合には、経営に支障が生じる可能性があります。

(7)個人情報の漏洩について

当社は決済取次サービスの提供において、個人情報を有することがあり、事業の拡大に伴い当社の取り扱う個人情報が増大する可能性があります。当社は個人情報に係る社内管理体制を整備し、役職員に対する教育を実施し、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受けております。

しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8)システム障害について

当社はインターネットを活用した決済関連の業務受託を行っており、金融機関、コンビニエンスストア、カード会社等のシステムとネットワークで接続されております。当社の運用するシステムについては基本的に二重化すること及び定期メンテナンスの実施により障害対策を講じておりますが、直下型の地震等の自然災害や事故等の不測の事態が起こった場合、外部からの不正侵入によるシステム動作の不良、当社又はネットワークで接続された他社のシステムダウンによるサービスが停止した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9)業務委託先のシステムについて

当社は、(株)エヌ・ティ・ティ・データと業務提携を行い、決済収納システムの構築と運用の一部を委託しております。同社のシステムは極めて信頼性が高いものと認識しておりますが、不測の事態により障害が発生した場合は、当社の業務が正常に行えなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他重要であると考えられる事項

(1) 配当政策について

当社は、繰越欠損金があるためこれまで配当を行っておりません。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けておりますが、現状は安定的利益の計上による繰越欠損金の解消に努めている段階であり、当面は配当を行うことができません。

繰越欠損金解消後の利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

(2) 新株予約権による株式希薄化について

当社は、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員の士気を一層高めることを目的として、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。これらの新株引受権、新株予約権が行使された場合は、当社の1株あたりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。提出日現在の新株予約権に関する潜在株式の累計は1,354株であり、これは発行済株式総数15,503株の8.7%に相当します。

(3) 税務上の繰越欠損金について

当社は、設立初年度からのシステム投資等を原因とする税務上の繰越欠損金を抱えており、その推移は平成13年12月期は370,550千円、平成14年12月期は792,622千円、平成15年12月期は1,035,783千円、平成16年12月期は1,215,031千円、平成17年12月期は1,319,808千円、平成18年12月期は993,284千円、平成19年12月期は892,884千円となっております。当社は、当期まで法人住民税均等割のみの納付となっておりますが、当社の利益計上が今後も継続した場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が発生し、税引後当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月26日提出)における「事業の内容」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題
- (5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年12月期決算短信(平成20年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.billingjapan.co.jp/BJ/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(新規上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/new/index.html>

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	664,616		807,852		642,129	
2. 売掛金		51,385		88,671		137,386	
3. たな卸資産		883		3,235		-	
4. 立替金		-		221,745		-	
5. その他	3	21,024		69,335		15,813	
流動資産合計		737,910	89.0	1,190,839	92.6	795,329	90.4
固定資産							
1. 有形固定資産	2	20,535	2.5	15,782	1.2	17,291	2.0
2. 無形固定資産		25,020	3.0	21,674	1.7	18,033	2.0
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		42,980		36,560		46,760	
(2) その他		12,641		31,767		12,947	
投資損失引当金		10,360		10,360		10,360	
投資その他の資産合計		45,261	5.5	57,967	4.5	49,347	5.6
固定資産合計		90,817	11.0	95,424	7.4	84,671	9.6
資産合計		828,727	100.0	1,286,264	100.0	880,001	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		19,893		22,780		76,929	
2. 1年内返済予定の 長期借入金		9,996		9,996		9,996	
3. 預り金		82,793		125,501		3,714	
4. 賞与引当金		-		3,427		-	
5. 移転費用引当金		-		2,365		-	
6. その他		15,415		30,186		24,491	
流動負債合計		128,098	15.5	194,258	15.1	115,131	13.1
固定負債							
1. 長期借入金		21,678		10,849		16,680	
固定負債合計		21,678	2.6	10,849	0.8	16,680	1.9
負債合計		149,776	18.1	205,107	15.9	131,811	15.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,115,996	134.7	1,283,536	99.8	1,145,996	130.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		331,000		468,540		331,000	
資本剰余金合計		331,000	39.9	468,540	36.4	331,000	37.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		768,045		670,920		728,805	
利益剰余金合計		768,045	92.7	670,920	52.1	728,805	82.8
株主資本合計		678,951	81.9	1,081,156	84.1	748,190	85.0
純資産合計		678,951	81.9	1,081,156	84.1	748,190	85.0
負債純資産合計		828,727	100.0	1,286,264	100.0	880,001	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		295,884	100.0	358,027	100.0	628,530	100.0
売上原価		168,957	57.1	179,849	50.2	381,661	60.7
売上総利益		126,926	42.9	178,178	49.8	246,868	39.3
販売費及び一般管理 費		63,573	21.5	96,524	27.0	141,557	22.5
営業利益		63,352	21.4	81,654	22.8	105,311	16.8
営業外収益	1	385	0.1	1,609	0.4	1,713	0.2
営業外費用	2	1,401	0.4	14,706	4.1	4,972	0.8
経常利益		62,336	21.1	68,557	19.1	102,051	16.2
特別損失	3	-	-	10,196	2.8	-	-
税引前中間 (当期)純利益		62,336	21.1	58,360	16.3	102,051	16.2
法人税、住民税 及び事業税		475	0.2	475	0.1	950	0.1
中間(当期)純利 益		61,861	20.9	57,885	16.2	101,101	16.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,060,556	275,560	275,560	829,907	829,907	506,209	506,209
中間会計期間中の 変動額							
新株の発行	55,440	55,440	55,440			110,880	110,880
中間純利益				61,861	61,861	61,861	61,861
当中間期会計期間中の 変動額合計(千円)	55,440	55,440	55,440	61,861	61,861	172,741	172,741
平成19年6月30日残高(千円)	1,115,996	331,000	331,000	768,045	768,045	678,951	678,951

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日残高(千円)	1,145,996	331,000	331,000	728,805	728,805	748,190	748,190
中間会計期間中の 変動額							
新株の発行	137,540	137,540	137,540			275,080	275,080
中間純利益				57,885	57,885	57,885	57,885
当中間期会計期間中の 変動額合計(千円)	137,540	137,540	137,540	57,885	57,885	332,965	332,965
平成20年6月30日残高(千円)	1,283,536	468,540	468,540	670,920	670,920	1,081,156	1,081,156

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,060,556	275,560	275,560	829,907	829,907	506,209	506,209
事業年度中の変動額							
新株の発行	85,440	55,440	55,440			140,880	140,880
当期純利益				101,101	101,101	101,101	101,101
事業年度中の変動額合計 (千円)	85,440	55,440	55,440	101,101	101,101	241,981	241,981
平成19年12月31日残高(千円)	1,145,996	331,000	331,000	728,805	728,805	748,190	748,190

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		62,336	58,360	102,051
減価償却費		12,788	9,912	24,964
賞与引当金の増加額		-	3,427	-
移転費用引当金の増加額		-	2,365	-
株式交付費		388	1,238	1,221
受取利息		385	1,577	1,692
支払利息		549	460	1,053
関係会社株式評価損		-	10,196	-
売上債権の減少額(: 増加額)		430	48,715	85,570
たな卸資産の減少額(: 増加額)		1,157	3,235	2,041
立替金の減少額(: 増加額)		-	221,745	-
仕入債務の増加額(: 減少額)		4,022	54,148	61,058
未払消費税の増加額(: 減少額)		2,832	-	1,407
預り金の増加額(: 減少額)		74,881	121,787	4,197
長期前受収益の増加額		842	-	-
その他資産負債の増減額		4,994	45,871	7,198
小計		147,498	70,113	106,721
利息及び配当金の受取額		385	1,577	1,692
利息の支払額		549	460	1,053
法人税等の支払額		950	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー		146,385	69,945	106,410
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		7,990	2,044	9,523
無形固定資産の取得による支出		-	10,000	412
投資有価証券の取得による支出		-	9,000	-
関係会社株式の取得による支出		11,200	-	14,980
関係会社株式の売却による収入		-	3	-
長期前払費用の増加による支出		7,800	6,300	7,800
敷金の差入による支出		-	-	1,086
従業員長期貸付による支出		-	5,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,990	32,341	33,801
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		4,998	5,831	9,996
株式の発行による収入		110,492	273,841	139,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		105,494	268,010	129,793
現金及び現金同等物の増加額		224,889	165,722	202,402
現金及び現金同等物の期首残高		439,727	642,129	439,727
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		664,616	807,852	642,129

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法を採用しております。	(1)有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左	(1)有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年 工具器具備品 4年～6年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 商標権については10年で償却しております。	(1)有形固定資産 同 左 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。 (2)投資損失引当金 関係会社への投資に関する損失に備えるため、財政状態及び事業計画等を勘案して計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)投資損失引当金 同 左	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。 (2)投資損失引当金 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		(3)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てる為、将来の支給見込額に基づき、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4)移転費用引当金 移転費用の支出等に充てる為、将来の支出見込額等に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	(中間キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税」は、当中間会計期間末において金額的重要性が乏しくなったため「その他資産負債の増減額」に含めております。 なお、当中間会計期間の「その他資産負債の増減額」に含まれている「未払消費税」は3,986千円であります。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(減価償却方法) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (賞与引当金) 当中間会計期間において、当社の従業員に対し、当事業年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当中間末において賞与引当金として計上しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第14号 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会)及び「会計制度委員会報告第13号 「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」の改正について」(平成19年6月12日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
		<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金(定期 54,915千円 預金)</p> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。 買掛金 55,282千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 16,862千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 25,192千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 21,639千円</p>
<p>3 消費税の取扱 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税の取扱 同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 385千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,577千円 受取業務手数料 30千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,692千円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 549千円 株式交付費 388千円 営業外減価償却費 464千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 460千円 株式交付費 1,238千円 株式公開関連費用 10,641千円 移転費用引当金繰入額 2,365千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,053千円 株式交付費 1,221千円 営業外減価償却費 697千円 株式公開関連費用 2,000千円</p>
<p>3 特別損失</p>	<p>3 特別損失 関係会社株式評価損 10,196千円</p>	<p>3 特別損失</p>
<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 4,511千円 無形固定資産 8,276千円</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 3,552千円 無形固定資産 6,360千円</p>	<p>4 減価償却実施額 有形固定資産 9,289千円 無形固定資産 15,675千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	12,099	504	-	12,603

(注) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。
平成19年4月26日付第三者割当増資による増加 504株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	13,203	2,300	-	15,503

(注) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。
平成20年3月18日付公募増資による増加 2,000株
平成20年4月15日付第三者割当増資による増加 300株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	12,099	1,104	-	13,203

(注) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。
平成19年4月26日付第三者割当増資による増加 504株
平成19年12月13日付新株予約権の行使による増加 600株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の事業年度末残高と事業年度末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 664,616	現金及び預金勘定 807,852	現金及び預金勘定 642,129
現金及び現金同等物 664,616	現金及び現金同等物 807,852	現金及び現金同等物 642,129

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び前中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,000</td> <td>31,200</td> <td>4,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	36,000	31,200	4,800	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,000</td> <td>34,800</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	36,000	34,800	1,200		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																	
ソフトウェア	36,000	31,200	4,800																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
ソフトウェア	36,000	34,800	1,200																	
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,500千円</td> </tr> </table>	1年内	5,500千円	1年超	-千円	合計	5,500千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,375千円</td> </tr> </table>	1年内	1,375千円	1年超	-千円	合計	1,375千円						
1年内	5,500千円																			
1年超	-千円																			
合計	5,500千円																			
1年内	1,375千円																			
1年超	-千円																			
合計	1,375千円																			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,912千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>215千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,470千円	減価償却費相当額	3,912千円	支払利息相当額	215千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,375千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,375千円	減価償却費相当額	1,200千円	支払利息相当額	9千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,512千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>317千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,596千円	減価償却費相当額	7,512千円	支払利息相当額	317千円
支払リース料	4,470千円																			
減価償却費相当額	3,912千円																			
支払利息相当額	215千円																			
支払リース料	1,375千円																			
減価償却費相当額	1,200千円																			
支払利息相当額	9千円																			
支払リース料	8,596千円																			
減価償却費相当額	7,512千円																			
支払利息相当額	317千円																			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																		

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成19年6月30日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成20年6月30日)

関係会社株式及び投資有価証券で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年12月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

前中間会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

当中間会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

前事業年度中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	金額(千円)
関連会社に対する投資の金額	41,980
投資損失引当金	10,360
差引	31,620
持分法を適用した場合の投資の金額	24,712
持分法を適用した場合の投資損失の金額	1,752

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	金額(千円)
関連会社に対する投資の金額	35,560
投資損失引当金	10,360
差引	25,200
持分法を適用した場合の投資の金額	18,424
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,881

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	金額(千円)
関連会社に対する投資の金額	45,760
投資損失引当金	10,360
差引	35,400
持分法を適用した場合の投資の金額	26,743
持分法を適用した場合の投資損失の金額	3,501

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 53,872円17銭	1株当たり純資産額 69,738円52銭	1株当たり純資産額 56,668円24銭
1株当たり中間純利益 5,038円00銭	1株当たり中間純利益 3,996円58銭	1株当たり当期純利益 8,103円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,972円32銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	678,951	1,081,156	748,190
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	678,951	1,081,156	748,190
期末の普通株式の数(株)	12,603	15,503	13,203

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益			
中間(当期)純利益(千円)	61,861	57,885	101,101
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	61,861	57,885	101,101
普通株式の期中平均株式数(株)	12,279	14,483	12,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	88	-
(うち新株予約権(株))(株)	(-)	(88)	(-)
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 第1回無担保社債(新株引受権付)にかかる新株引受権(新株引受権の目的となる株数600株) 新株引受権 (新株引受権の目的となる株数220株) 新株予約権 第1回新株予約権(新株予約権の数347個) 第2回新株予約権(新株予約権の数808個)	新株引受権 新株引受権 (新株引受権の目的となる株数220株)	新株引受権 新株引受権 (新株引受権の目的となる株数220株) 新株予約権 第1回新株予約権(新株予約権の数346個) 第2回新株予約権(新株予約権の数788個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>新株予約権の行使</p> <p>平成19年12月13日付で平成12年8月25日開催の臨時株主総会決議に基づき付与した新株予約権付社債(第1回無担保新株引受権付社債)の新株予約権について以下のとおり権利行使が行われております。</p> <p>行使価格 : 50,000円</p> <p>増加した株式の種類 : 普通株式</p> <p>増加した株式の数 : 600株</p> <p>増加した資本金 : 30,000千円</p>		<p>当社株式は、株式会社東京証券取引所の承認を得て平成20年3月19日に東証マザーズへ上場しております。</p> <p>株式上場にあたり、平成20年2月14日及び平成20年2月28日開催の取締役会後のブックビルディングの結果により平成20年3月10日に下記のように新株発行の決議を行い、平成20年3月18日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,265,596千円、発行済株式総数は15,203株となっております。</p> <p>募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000株</p> <p>発行価格 1株につき 130,000円 一般募集はこの価格で行いました。</p> <p>引受価額 1株につき 119,600円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金になります。</p> <p>払込金額 1株につき 93,500円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成20年3月10日に決定された引受価額とは異なります。</p> <p>資本組入額 1株につき 59,800円 発行価額の総額 239,200千円 資本組入額の総額 119,600千円 配当起算日 平成20年3月18日 資金の使途 設備投資</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当社は仕入活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 受注実績

当社では受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)	前事業年度	前期比(%)
	販売高(千円)	販売高(千円)		販売高(千円)	
業務受託事業	226,480	286,598	126.5	458,433	136.0
コンサルティング事業	69,403	71,429	102.9	170,097	165.4
合計	295,884	358,027	121.0	628,530	142.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(財)日本サッカー協会	44,709	15.1	38,535	10.8	64,721	10.3
マイダスカピタル(株) 注	-	-	23,334	6.5	65,171	10.4

注 平成20年3月 (株)Jファクターに社名変更